



市議会だより

No. **79**
2024.11.1

かいなん

9月定例会

—おもな目次—

令和5年度決算認定 2

主な議案・補正予算 8

一般質問 11

橘本の実り

令和5年度決算 一般会計は歳入・歳出とも増加

歳入
3.3%増

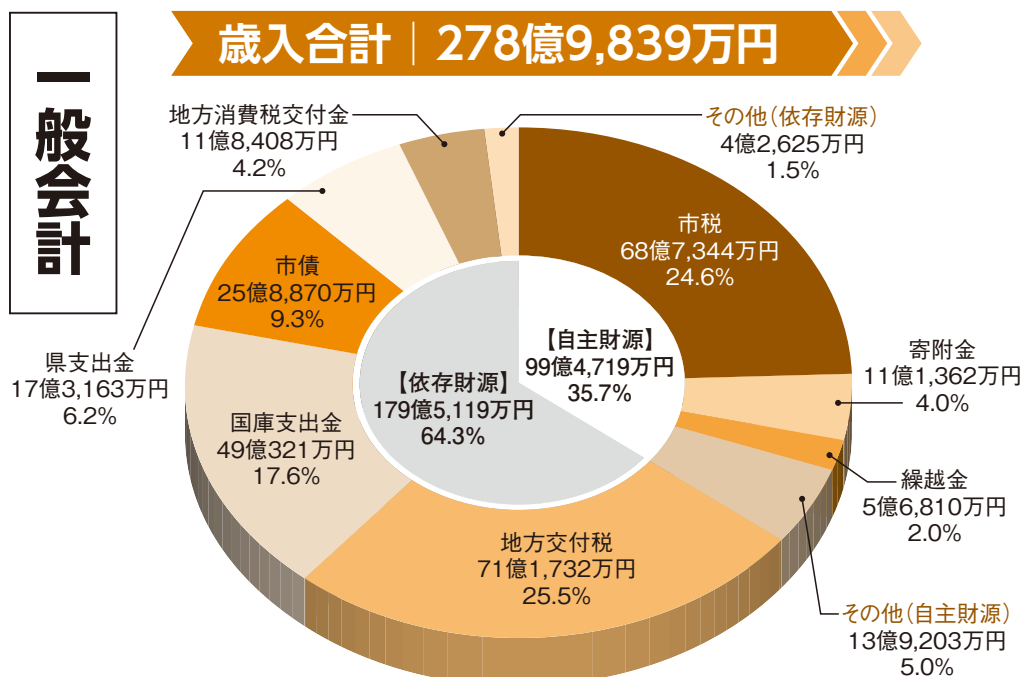
市民税・固定資産税などの市税、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国庫支出金、ふるさと海南応援寄附金の増加などにより、3.3%の増加となりました。

歳出
2.7%増

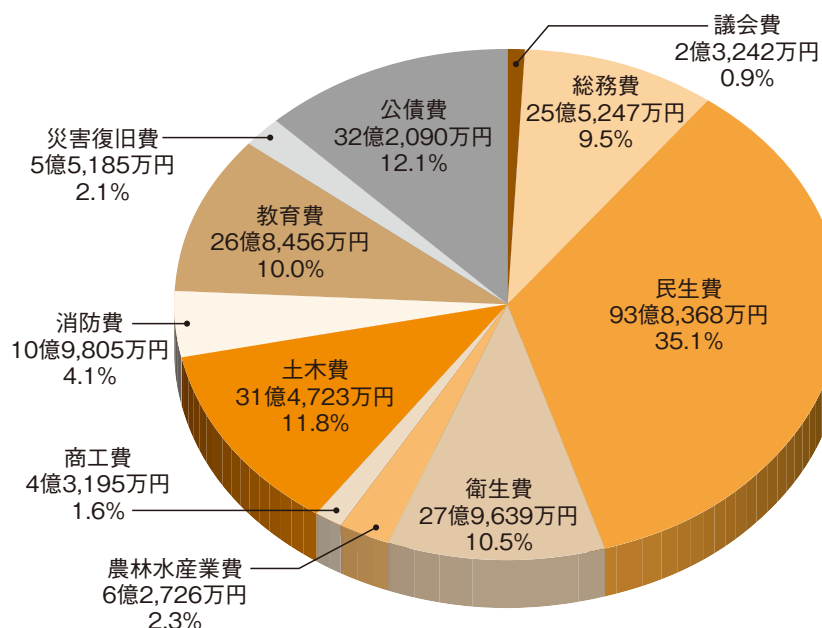
校舎等長寿命化事業や適正配置推進事業などによる教育費の増加、昨年6月の豪雨により被害を受けた道路や河川、農業用施設等の復旧のための災害復旧費の増加などにより、2.7%の増加となりました。

**9月
定例会**

令和6年9月定例会は、9月5日から9月27日までの23日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から令和5年度歳入歳出決算の認定や補正予算など議案が提出されました。また議員提出議案（発議）が5件提出されました。



歳出合計 | 267億2,675万円



【その他の内訳(依存財源)】

地方譲与税	1億7,215万円
法人事業税交付金	7,898万円
配当割交付金	5,467万円
株式等譲渡所得割交付金	5,466万円
地方特例交付金	4,077万円
環境性能割交付金	1,639万円
交通安全対策特別交付金	353万円
利子割交付金	274万円
ゴルフ場利用税交付金	236万円

【その他の内訳(自主財源)】

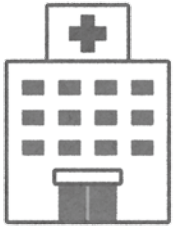
使用料及び手数料	2億9,038万円
繰入金	2億3,106万円
分担金及び負担金	9,339万円
財産収入	7,637万円
諸収入	7億83万円

特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険 特別会計	58億473万円	57億4,739万円	5,734万円
後期高齢者医療 特別会計	17億5,397万円	17億5,263万円	134万円
介護保険 特別会計	66億2,949万円	65億7,101万円	5,848万円
赤坂地区排水処理事業 特別会計	1,780万円	1,716万円	64万円
つつじヶ丘地区排水処理事業 特別会計	1,744万円	1,559万円	185万円
同和対策住宅資金貸付事業 特別会計	1億5,262万円	1億5,262万円	0万円
港湾施設事業 特別会計	2,012万円	1,720万円	292万円

企業会計の決算額

会計名	収入	支出	差引
水道事業 会計	収益的収入 11億2,550万円	収益的支出 9億7,053万円	1億5,497万円
	資本的収入 14億3,784万円	資本的支出 18億5,872万円	△4億2,088万円
病院事業 会計	収益的収入 40億2,038万円	収益的支出 40億7,633万円	△5,594万円
	資本的収入 2億5,678万円	資本的支出 4億343万円	△1億4,665万円



企業会計の収支について

●収益的収支…

「損益計算書」ともいい、一会計年度の経営成績を把握するもの。一般的に黒字、赤字といわれるのは、この収支による。収入には一般会計からの繰入金も含まれる。

●資本的収支…

建設改良費や企業債償還金などの支出と企業債収入や出資金等の収入による、経営活動外の資本の増減に係る収支。

市民1人当たりの状況は？

入ったお金 59万4千円(A)

市税	市民税、固定資産税など	14万6千円
寄附金	ふるさと納税や一般からの寄付など	2万4千円
繰越金	前年度から持ち越されたお金	1万2千円
地方交付税	自治体間の収入格差は正のため国から交付されるお金	15万2千円
国庫支出金	使途を限定し国から交付されるお金	10万4千円
市債	財務省・銀行等からの長期借入金	5万5千円
県支出金	使途を限定し県から交付されるお金	3万7千円
地方消費税交付金	地方消費税の市へ交付されるお金	2万5千円
その他	繰越金、手数料、地方譲与税など	3万9千円

貯金と借金はいくら？

貯金(基金)残高 7万9千円(総額 37億1058万円)
借金(市債)残高 70万7千円(総額 331億8394万円)

一般会計

使ったお金 56万9千円(B)

議会費	議員の報酬や市議会の運営など	5千円
総務費	企画や財務、徴税など	5万4千円
民生費	障害者や高齢者の福祉など	20万円
衛生費	感染症予防やごみ処理など	6万円
農林水産業費	農林水産業の振興費	1万3千円
商工費	商工業の振興費	9千円
土木費	道路・河川、市営住宅など	6万7千円
消防費	消火・救急、火災予防など	2万3千円
教育費	学校、生涯学習、文化など	5万7千円
災害復旧費	被災箇所の復旧費	1万2千円
公債費	市債の償還元金や利子など	6万9千円

次年度に使うため繰り越すお金
2千円(総額 1億17万円)(C)

実質収支額 2万3千円(総額 10億7147万円)(A-B-C)
【令和6年3月末人口4万6,957人で算出】

※決算額は端数処理をしていますので、各項目の金額を合計または差引した額と、合計額や差引額などは一致しません。

歳入歳出決算審査における主な質疑

自主防災組織等育成事業

問 補助金に関して予算額に対する決算額が少なくなっている理由は。

答 自主防災組織等育成事業補助金では、団体の防災活動や物資の整備に要する経費に対して助成を実施し、予算額250万円に対して37万9,950円の不用額が生じている。一方で、令和4年度との比較では、交付件数が34件から50件に増加しており、交付額も、178万3,684円から33万6,366円増加している。こうした状況から推察すると、地区の要望には概ねお応えできているものと考えている。

問 予算編成時には地区要望がそれほど多くなかったのか。

答 予算編成段階で、個別・具体的に挙げられているわけではないが、交付件数自体は増加している状況から見ると、結果として

相応のニーズが存在するものと捉えている。一方で、予算執行の実態からみて、地区要望を取りこぼしているという状況はないものと考えている。

消費者保護事業

問 連日のように、高齢者の方が特殊詐欺の被害に遭うといった報道がされているが、海南市内での特殊詐欺の発生件数と被害金額はどのぐらいか。

答 令和5年中に本市で認知された特殊詐欺被害はなかった。令和6年は8月末までの状況では、本市で7件の被害が発生しており、被害金額は、海南警察署管内で約2億3,000万円となっている。

問 本市と紀美野町で連携し、専用の相談窓口を開設し、資格を持った方が対応しているということだが、相談員の方はどのような資格を持っているのか、またそ

の相談員の方が担っている具体的な役割や任務はどのようなものか。

答 国家資格である消費生活相談員、または消費生活相談員と同等以上の専門的な知識と技術を持つものとして、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント、このいずれかの資格を持つことを要件としている。

また、業務の具体的な内容について、相談窓口では、平日午前9時30分から午後4時まで相談を受け付けており、電話での相談や、来庁された相談者に対する交渉等のアドバイスだけでなく、相談者に代わって、悪質な事業者と直接交渉を行い、クーリングオフなどの手続きにつなげるケースもある。



社会福祉協議会補助事業

問 本市が社会福祉協議会に支払った補助金、委託料合計9,738万に対する成果は上がっているのか。

答 ボランティアセンター活動事業で令和5年度に71名の新規登録があった。また、ボランティア養成講座をきっかけに、いくつかのボランティアグループが立ち上がった。福祉サービス利用援助事業では、令和5年度では64名の支援を実施した。自立相談支援事業は、令和5年度では131名の方から新規相談を受けた。また、家計改善支援事業では、7名の方から新規相談を受けた。災害ボランティアセンター運営事業は、昨年6月豪雨災害で県内外から延べ1,870人のボランティアを受け入れ、延べ601件の支援を実施した。当法人の財務状況は潤沢で約1億1,100万円の基金は取り崩せる。例年の補助金約5,000万円は減額するべきではないか。

答 社会福祉協議会の事業内容は公共性が高く、法人運営事業

や地域福祉事業は、会費等の収入だけでは収益を見込めず、決して余裕がある状況ではなく、市としても財政的な支援を継続しなければならぬと考えている。

福祉タクシー事業

問 交付したアンケートでは、内1%が申請に行きづらいうという回答であったということだが、何が申請に行きづらかったのか。

答 アンケートについては、無記名式であり、その理由を具体的に聞くことはできていないが、申請の手間の軽減につながるよう、再度、制度の周知及び相談員からの代理申請も可能である旨の案内を実施した。

特別障害者手当等扶助金

問 ケアマネージャーたちによる特別障害者手当についての周知はどのように行われているのか。

答 ケアマネ会での制度紹介の他、広報誌への掲載、また、新規で身体障害者手帳等取得される方への案内、また、日頃のケース

対応の中でも対象となる方には、随時紹介をさせていただいている。

問 国の事務を受けて実施している限りは徹底しないと、せっかくの制度を受けられない方が出るので周知徹底をお願いする。

答 周知については、今後も徹底して実施して参りたいと考えている。

結婚新生活支援事業

問 補助対象となった夫婦の年齢はどうなっていたのか、また予算は十分だったのか。

答 本事業50件の補助対象の年齢については、夫婦ともに29歳以下が25件。夫婦ともに30歳以上39歳以下が17件。夫婦のどちらか一方が30歳以上39歳以下が8件である。令和5年度当初予算額としては、55件の申請で、2,630万円を見込んでいたもので、決算額1,401万1,000円に対しては、十分な額である。

問 新築費用や賃貸住宅の家賃に対する補助の対象年齢を広げはどうか。

答 国の交付金を活用しており、年齢は国の要件に準拠したものであるが、事業を実施する際は、所得要件を撤廃し、住宅取得の補助金をかさ上げしている。また県下でも16市町が本事業を実施しているが、年齢の拡大は行われておらず、今後についても現在の要件で実施して参りたいと考えている。

子どもの医療費助成事業

問 扶助費が予算よりかなり多くなっている理由は。

答 新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、受診控えがなくなったことや、コロナ感染による受診時の自己負担が新たに発生するようになったこと、また、コロナ禍以降、発熱等による受診時の感染症検査が増加していることなどが増額の原因ではないかと考えている。



道の駅運営事業

問 サクアス周辺の観光施設や商店への波及効果はどうか。

答 サクアス開駅以来、来場者が多く、周辺の商店でサクアスに納品しているところの売上上げは好調である。

問 来場者を地元の見どころへ誘導する案内をもっと効果的にできるように取り組むべきでは。

答 今後も地域活性化のために、指定管理者と工夫を凝らし、地元のにぎわい創出に取り組む予定である。

鳥獣被害対策事業

問 猟友会の高齢化に対して何か対策はしているか。

答 免許の講習会の費用、受験費用、射撃教習料に対して補助を行つてるほか、昨年は、狩猟の魅力を伝えるためのセミナーを開催した。

問 滋賀県の日野町では猟友会が解体施設を持ち、そこに補助金を出していると聞いているが、施設への補助はあるのか。

答 古座川町の施設に経営状況を伺ったところ、運営は厳しい状況にあり、本市の捕獲頭数を考えると事業化は難しいが、猟友会にそのような考えがあるか伺いたい。

温山荘公園管理事業

問 温山荘公園のプール跡地も含めた利用の状況はどうか。

答 プール跡地については、自然博物館の来客が多い時には駐車場として利用をしている。他には、イベントがあるときに、臨時の駐車場として使用している。11月の漆器まつりにおいても、広場がメイン会場になるが、プールの跡地も一部利用する。

ふるさと海南応援寄附金

問 ふるさと海南応援寄附金をもとに、予算を立てることにについて、今後の考えは。

答 ふるさと海南応援寄附金は、臨時的な収入であり、不安定な財源であるが、市の特産品等を広く発信する中で、自主財源の確

保に努めつつ、少しでも地域全体の活性化につなげていければと考えている。

訪問看護事業（病院事業会計）

問 この事業の、最近数年の収支状況はどうなっているか。

答 直近3年間の収支差額の決算額で申し上げますと、令和3年度は、マイナス56万1,053円、令和4年度は、マイナス79万5,380円、令和5年度は、マイナス96万5,905円となっている。

問 医療センターは、当地域の急性期病院という役割を担っている中で、今後の事業のあり方について、どのように考えているか。

答 ここ数年の収支状況は収益の低下が原因であるため、まずはその改善に取り組みたい。この地域においても訪問看護の需要が高まることが予想されるが、今後収益状況や地域の需要と供給のバランスにも十分考慮し、事業のあり方についても検討を進めたい。



討論 決算にかか

○議案第42号 海南市一般会計歳入歳出決算の認定

反対 自衛隊への勝手な個人情報提供や、ごり押しで進めるマイナカードの普及は大きな間違いである。
(溝口 恵敬)

○議案第43号 海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

反対 多くの低所得者層が加入する国保制度の運営は、大幅な「公費投入」以外に道はない。
(岡 義明)

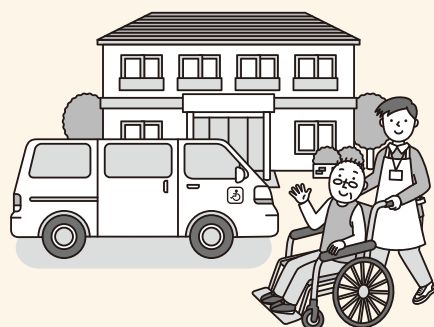
○議案第44号 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

反対 賦課保険料は、制度開始時に比べて28%も引き上がり、多くの年金生活者は医療負担に苦しめられている。
(岡 義明)

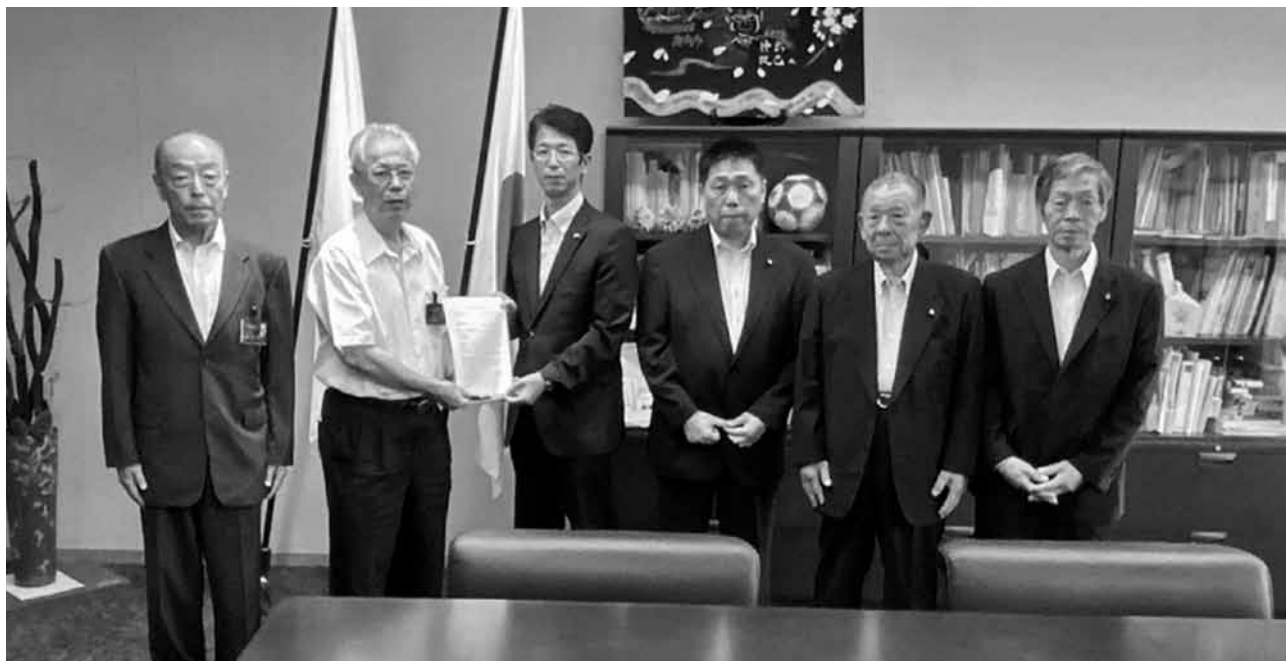
○議案第45号 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

反対 介護事業から、「介護予防総合事業」に軸足を移してきた。「介護保険あって介護ナシ」となりつつある。

(岡 義明)



決算審査に係る意見書を提出📄



決算審査の中で出された意見や要望について、予算決算委員会で下記の意見書を取りまとめました。
意見書は新年度予算に反映することを求め、9月27日に議長から市長に提出しました。

(左から塩崎副市長、神出市長、宮本議長、森下副議長、栗本予算決算委員会委員長、寺脇副委員長)

1 備蓄物資整備事業について

避難所の備蓄物資が円滑に使用できるよう、配備場所や配備物の工夫に努められたい。

2 感震ブレーカー設置促進事業について

災害時の通電火災等予防のため、感震ブレーカー設置の有効性を周知するとともにさらなる普及に努められたい。

3 消費者保護事業について

継続して相談事業に取り組まれるとともに、市民にも分かりやすい周知方法を検討し、さらなる啓発に取り組まれたい。

4 物産観光センター運営事業について

市の観光資源をより広く紹介できるようさらに工夫するなど、センターにおける観光案内がより充実するよう努められたい。

5 移住定住促進事業について

より多くの方に移住してもらえるよう、市がもっている魅力について発信を強化されたい。

6 家庭教育支援事業について

核家族化の進行や共働き世帯の増加等、保護者が子育てを学ぶことができる機会が減少する中、家庭教育の支援の重要性はますます高まっていることから、保護者に対する学びの場づくり及び時代やニーズに合った内容を取り入れた講座の開催等、その充実・強化に努められたい。

岡田排水ポンプ場整備工事契約締結へ

議案第52号
工事請負契約の締結

こんな質問がありました

問：令和5年度から2期工事とのことだが、終わりの時期はいつごろか。

答：令和5年度に詳細設計を行い、工事は今年度と来年度の債務負担行為の予算措置をしており、完了は令和7年度となる。

問：近年、豪雨災害が多いが、今まで頻繁に浸水していた岡田地区に関しては、工事が完了すると大丈夫ということでしょうか。

答：岡田地区に東から流れてくる水路は5経路あり、このうち亀の川に近い2経路の雨水を整備するポンプ場から排水する。残りの3経路の流れは変わらないため、整備は、岡田地区、室山地区の浸水の低減につながるものである。



学校給食費無償化へ

議案第40号
令和6年度海南市一般会計補正予算(第2号)

504万円

こんな質問がありました

問：海南市独自施策として、例えばオーガニックの食材の導入など、給食を豊かにすることもできたと思うが、給食費相当額を補助するようになった経緯は。

答：学校給食を食べていない食物アレルギーの児童生徒や、市外の学校に通学している児童生徒などは、県の補助事業の対象となっていないが、海南市では、市内に住民票を置く児童生徒の保護者に対する公平性を考え、支援することとした。

問：今回の学校給食費無償化は県の補助事業を活用しているが、県の補助がなくなればどうなるのか。

答：本市の学校給食費無償化は、県の補助金前提条件で、県の補助がなくなった場合、和歌山県の市長会では、継続するのは難しいという考え方が強い。知事は、知事会を通じて、政府に対応するよう努力するという回答である。県に対し、今後もこの補助制度を継続されるよう要望していく。

決算

議案・補正予算

発議

審議結果

一般質問

討論

○議案第40号

反対

海南市からの情報発信は大切であるが、カジノのためのインフラ整備という歪んだ目的をもつ万博を利用することはない。
(溝口 恵敬)

所管事務
調査

建設経済委員会

9月17日(火)に「空家等対策事業についての調査を行いました。」

問 行政視察に行った北九州市では、まず自治会に頼んで空き家を割り出した後、業者によりさらに調査するという方法をとっていた。本市においても自治会に協力してもらうことが重要ではないか。

答 調査の方法については、電力の使用状況から空家であるかを判断するなど、さまざまな方法が考えられるが、委員提言のことも含めて検討していきたい。

教育厚生委員会

9月18日(水)に「海南

発議

発議とは、議員が議案を提出することで、
9月定例会では下記5件が提出されました。

発議第3号・発議第4号については原案可決となりました。

・発議第3号 公有地利活用特別委員会の設置

・発議第4号 防災・減災・災害復旧特別委員会の設置

公有地利活用に関する事項について、防災・減災・災害復旧に関する事項について、調査・研究を行うため本案を提出するもの。

発議第5号については原案可決となりました。

・発議第5号 相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に抗議し、断固とした対応を求める意見書(案)

沖縄県の在日米軍兵士が起こした性的暴行事件の報道が7月にあったことを受け、沖縄県での出来事ではあるが、全国民が意識し、首相や大臣に意見書案を届けるだけでなく、海南市民の皆様にもこの問題について共有し意識を高めていただきたい。(要旨)

討論

○発議第5号

賛成

日本人の一員として、今後このような痛ましい事件が起こらないように、沖縄県民と一緒に強く要請したい。(川口 政夫)

賛成

全国各地で頻発する米兵等による女性への性犯罪に対し、米軍に確固たる措置を求め、日米地位協定が見直されるべきである。(溝口 恵敬)

発議第6号については原案可決となりました。

・発議第6号 国による学校給食費の無償化を求める意見書(案)

日本のどこに住んでいても、学校給食を無償で受けられるためには、国の施策として早急に実施することが求められている。OECD 加盟国の平均まで国の負担を上げれば学校給食の無償化は直ぐにでも実施することは可能であり、学校給食費の無償化を強く求める。(要旨)

発議第7号については原案可決となりました。

・発議第7号 国の制度で子どもの医療費を18歳まで無償化するように求める意見書(案)

全国一律に、どこに住んでいてもお金の心配をすることなく子育てできるよう、また地方自治体への財政負担を掛けなく、国の責任において子どもの医療費を18歳まで無償化することを強く求める。(要旨)

- 市の保育事業についての調査を行いました。
- 問** 子どもを2人以上抱えている親御さんが子どもを別々の園に預けるのは大変苦勞なことである。できるだけそのようなことにならないよう取り組んでいただきたい。
- 答** 兄弟入所の優先により、長時間勤務の家庭や優先度の高いひとり親家庭が入所できなくなることは避けなければならぬが、利用調整の配点等は兄弟入所も含め毎年協議しているので引き続き検討する。
- 問** こども誰でも通園制度は利用できるか。
- 答** 制限はあるが、五月山こども園にお申込みいただければ利用できる。

議案の審議結果

◎…全会一致で可決・認定 ○…賛成多数で可決・認定 ×…否決

9月定例会		
議案番号	議 案	結果
議案第 39 号	海南市国民健康保険条例の一部を改正する条例	◎
議案第 40 号	令和 6 年度海南市一般会計補正予算（第 2 号）	○
議案第 41 号	令和 6 年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	◎
議案第 42 号	令和 5 年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 43 号	令和 5 年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 44 号	令和 5 年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 45 号	令和 5 年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第 46 号	令和 5 年度海南市赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 47 号	令和 5 年度海南市つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 48 号	令和 5 年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 49 号	令和 5 年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第 50 号	令和 5 年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	◎
議案第 51 号	令和 5 年度海南市病院事業会計決算の認定	◎
議案第 52 号	工事請負契約の締結	◎
発議第 3 号	公有地利活用特別委員会の設置	◎
発議第 4 号	防災・減災・災害復旧特別委員会の設置	◎
発議第 5 号	相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に抗議し、断固とした対応を求める意見書（案）	◎
発議第 6 号	国による学校給食費の無償化を求める意見書（案）	◎
発議第 7 号	国の制度で子どもの医療費を 18 歳まで無償化するよう求める意見書（案）	◎

●議案第39号 国民健康保険法の改正に伴い、保険税を滞納している世帯主が被保険者証の返還に応じない場合の罰則を廃止するとともに、所要の条文整備を行うもの ●議案第40号 5,284万4千円の増額補正 関連記事:8ページ ●議案第41号 1,774万1千円の増額補正 ●議案第42～51号 令和5年度会計の決算について認定をお願いするもの ●議案第52号 関連記事:8ページ ●発議第3～7号 関連記事9ページ

賛否の分かれた議案等

○…賛成 ×…反対

議案番号等	会派・議員名		公明党		日本共産党 海南市議会 議員団		無所属の会・日 本維新の会		市政クラブ			市民クラブ							自由 クラブ		結 果
	中 家 悦 生	森 下 貴 史	岡 義 明	溝 口 恵 敬	古 田 充 司	熊 野 愛 子	栗 本 量 生	田 村 秀 明	宮 本 憲 治	寺 脇 寛 治	川 崎 一 樹	榊 原 徳 昭	米 原 耕 司	池 原 弘 貴	杉 本 博 美	橋 爪 大 輔	川 口 政 夫	東 方 貴 子			
議案第 40 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第 42 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議案第 43 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議案第 44 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議案第 45 号	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	

●議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。
9月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。



1 森下 貴史 (12ページ)

◎防災対策について

- ・認知症の人に寄り添った地域社会の構築について

2 東方 貴子 (12ページ)

◎分煙の取組について

- ・ふるさと海南祭りについて
- ・市内産科婦人科について
- ・8020の取組について

3 池原 弘貴 (13ページ)

◎自治会について

4 中家 悦生 (13ページ)

◎ちびっこ広場の管理について

5 栗本 量生 (14ページ)

◎医療センターの経営について

6 杉本 博美 (14ページ)

◎学校図書館について

7 溝口 恵敬 (15ページ)

◎津波到達時間と市の対応について

- ・津波避難計画の見直しについて

8 岡 義明 (15ページ)

◎海南税務署前の車道拡幅について

- ・6月議会の答弁より、乗車率が低迷しているコミバス路線について



※ ◎の質問の概要を掲載しています。

ここが聞きたい!!

8人が市政を問う

巨大地震注意と警戒の市の対応の違いは

● 市民への呼びかけの内容は異なる



録画映像



森下 貴史

問

8月8日、初めて南海トラフ地震臨時情報、巨大地震注意が発表された。これが巨大地震警戒になれば、異なる対応になるのか。

答

異なるのは、市民への呼びかけの内容である。地震発生後の避難では間に合わないおそれのある方には1週間の事前避難を促すとともに、事前避難をしない方についても、情報発表後の1週間は地震が発生したらずぐに避難するための準備をしておくよう呼びかける。知人宅や親類宅等への避難を基本とするが、現実を考慮し、津波浸水想定区域外にある市指定避難所を追加開設し、避難を希望される方に対応する。また、福祉避難所についても、災害協定を締結している社会福祉施設等に対し、追加要請

し、受け入れ準備を進める。さらに、車中避難を希望される方には、市有の広場や学校運動場等の開放についても検討するほか、状況に応じ、広域での調整なども生じてくるものと考えている。

南海トラフ地震臨時情報の広報の取り組みはどのように考えているか。

県で、南海トラフ臨時情報に係る広報資料等の作成を予定しており、市においても、できるだけ速やかに市報等により広報する。また、福祉関係団体や自主防災組織等への周知啓発にも努めてまいりたい。

南海トラフ地震臨時情報の広報の取り組みはどのように考えているか。

県で、南海トラフ臨時情報に係る広報資料等の作成を予定しており、市においても、できるだけ速やかに市報等により広報する。また、福祉関係団体や自主防災組織等への周知啓発にも努めてまいりたい。



駅前に綺麗な分煙施設を設置してはどうか

● 関係団体に意見を伺い検討する



東方 貴子



録画映像

問

本年3月に策定された「第三次海南市健康増進計画」で望まない受動喫煙のない社会の実現を目指し、受動喫煙防止を図るとしている。男女別の喫煙率と市たばこ税収入の推移を問う。

男性は21・4%、女性は4.0%。

市たばこ税は、令和3年が2億8,847万円、令和4年が3億2,199万円、令和5年が2億9,504万円。

受動喫煙防止に関する目標値として、「減少」させるとの目標を掲げているが、どのような取り組みをしているか。

たばこに関する健康指導や禁煙外来の紹介、健康教室での正しい知識の普及に努めている。

各施設の分煙の状況を把握し指導の

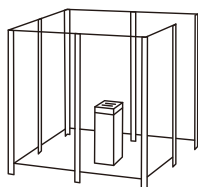
取り組みは行っているか。

改めて現状を把握し、対応していく。本市の地方たばこ税の収入は約3億あり、貴重な財源となっている。国は地方たばこ税の継続的安定的な確保にどのような方針を示しているか。

駅前、公園などの場所において分煙施設の整備を進めていくことが有効であると示している。

駅前にはこの夏、大きなホテルも出来た、きれいな分煙施設を整備すべきでは。

関係団体に意見を伺ったうえで、よりよい分煙施設の在り方を検討していく。



自治会のさまざまな課題に対する取り組みについて

●各自治会の事情に合わせ、できる限り支援していきたい



録画映像



池原 弘貴

- 問** 海南市の自治会加入率は。
- 答** 本市全244自治会の加入率は令和5年度で71・2%となっている。
- 問** 役員の担い手不足やさまざまな問題が生じてきているが、現在の課題をどのように認識しているのか。
- 答** 役員の固定化が進んでいること、加入世帯減少による会費収入の減少、事務負担感が増大していることが主に共通する課題であると認識している。
- 問** 回覧板や各種情報をデジタル化し、いつでも情報を引き出せるようにすれば、情報交換も容易になり、未加入の方にも活用出来るようにすれば、加入のきっかけになるのでは。
- 答** 他市で導入事例もあり、デジタル端



- 末に慣れた方には有効と考えるが、不慣れな方もいるので各自治会の事情に合わせて進めていく必要がある。
- 問** 今後、人口減少と高齢化により、自治会運営も困難になっている。自治会の統合は避けて通れないと考えるが、どのように考えているか。
- 答** 自治会統合については基本的に各自治会主体で進めていたが、他団体の事例や課題解決策の提案など、調査やアドバイスなど、できる限り丁寧に支援していきたい。

壁・フェンス等の破損、危険な植物の生育把握のため点検を

●市の担当職員による現場確認を行う



中家 悦生



録画映像

- 問** 自治会に委託している内容と範囲は。
- 答** 除草、清掃等の維持管理や設置遊具の状況確認など。
- 問** 委託内容を文書等で確認しているか。
- 答** 確認は行っていない。
- 問** 市と自治会間で認識に誤りがないよう運用を。
- 答** 認識に相違が生じないよう取り組む。
- 問** 遊具の経年劣化が激しい場合の撤去はやむを得ないが新設に関しては現状より踏み込んだ聞き取りが必要では。
- 答** 遊具の老朽化が進んでおり今後使用中止の判定が出た際は十分に地元と協議を行いたい。
- 問** コンクリート壁、金属フェンス、タイル状の床、木製ベンチなどの点検、補修は
- 問** 点検は実施しているか。
- 答** 点検は実施しているが地元自治会から要望があれば修繕等を行っている。
- 問** 見回りで発見できる案件であり危険が潜んでいるところは早急に点検実施し、必要な補修や交換等を行うべき。
- 答** 担当職員による現場確認に取り組んでまいりたい。
- 問** 危険な植物も見回れば発見できるので対応を。
- 答** 担当職員が壁やフェンスなどの確認の際に危険な植物についても確認する。



ちびっこ広場

現在、海南市からの繰り出し金についての考えは

●出来るだけ削減する



録画映像



栗本 量生

問

医療センター管理者に問う。一般会計からの繰り入れ金について、これについては、もちろん違法ではないが、これは市民のお金であり、5億、6億にも上るお金を使うことになる。市の市民サービスにも大きな影響を与えていると思われる。管理者としては、どのように考えるか。

答

一般会計からの繰り出しについては、出来るだけ削減する。これは地方公営企業は独立採算制で、自らの収益で支出を賄うのが大原則である。病院としてはさらなる経営努力を続け、可能な限り繰り出し金を削減していく考えを基に取り組んでまいりたい。



杉本 博美



録画映像

学校図書館DX化のためシステム導入を

●今後導入について検討する

問

今年度は当局の取り組みとして、「図書の学校間ローテーション」が開始された。これによって、未だ人力に頼る作業が多い学校では、より多くの時間と労力を費やすことになる、本来行うべき読書活動への啓発にかける時間が削られるのではないかと懸念する。

「学校図書館におけるDX化」は、学校図書館に関わる方々が、雑事に煩わされることなく、子供たちと本の出会いのためのさまざまな取り組みに専念できること、またその時間を創出するために行われる。

高機能な図書管理システムの導入は、図書の学校間ローテーションの効率化に寄与するだけでなく、海南市における学校図書館DX化への大きな一歩になる。

答

したがって、各学校へのシステム導入を早急に進めて欲しい。「学校図書館のDX化」については、さまざまなメリットが報告されている。

近隣の学校でグループを構成して新規購入図書を相互に配架する「学校間における図書のローテーション」にあたり、学校図書館のDX化を行うことで業務の効率化を図ると共に、円滑な図書館運営につながると考えているため、今後導入について検討していく。



避難計画の見直しや取り組みの点検を進めるべき

●計画の見直しや設備等の充実にできるかぎり努める



録画映像



溝口 恵敬

問 「巨大地震注意」の発表という初めての事態を踏まえ、津波避難計画等を見直しを検討しているか。

答 計画修正は特に考えていないが、課題もあったので適宜見直しは必要だ。

問 避難所が、土砂災害などの警戒区域や特別警戒区域の中にある場合がある。避難所に避難できなかったり、避難所自体が災害に見舞われる可能性もある。各地域で、そういう場合の避難先の検討をして、共有していくことが必要ではないか。

答 リスクのある避難所については、各地域で警戒区域外に所在する代替施設等の活用について、可能な範囲で検討していく必要がある。

問 避難行動要支援者の対象として、精神障害1級と2級は指定されているが、3級は入っていない。対象に入らない方でもパニックに陥ることがある市としても配慮する必要があるのではないか。

答 指針には、幅を持たせた対応が求められる旨が示されているので、津波避難計画にも明記するよう見直したい。

問 津波襲来の際の情報伝達について、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された際に、発表を知らない方がおられた。日頃から防災無線は聞こえにくいということだった。今一度点検をしてみてもどうか。

答 情報伝達がよりきめ細かく行き渡るよう、周知、啓発に努めていく。

市道19号線の拡幅はできないか

●拡幅のために検討したい



岡 義明



録画映像

問 海南税務署前（第三中学校西側）の市道19号線を拡幅することができないか。

答 「朝の通勤時、スムーズに安全に通り返けができるように」と地域の方々からの声がある。

以前、都市計画審議会からも「税務署前の市道は、生活道路として利便性を向上させるよう」、市長に意見が上げられているがどうか。

答 第三中学校西側と南側の市道については、付近の方々から拡幅してほしいとの要望をいただいていた。過去2回、教育委員会や三中の関係者等の理解を得ながら、学校の敷地をセットバックし、溝も暗渠にするなど拡幅してきた。

現在は、三中の南西部の民家が空き家とな

り解体されたため、隅切り工事を実施したく、相続人と交渉中である。

税務署前道路については、西側への拡幅は難しく、三中の理解が得られるのであれば、敷地の段差や電柱等の移設も考え合わせ、三中の正門前をより広く隅切りするなど、南進車のたまり場を確保できるかどうかを検討したい。



税務署前 市道名高19号線

議員研修会を開催しました

8月7日、弁護士の太田雅幸氏をお招きして、「議員のコンプライアンス ハラスメント防止を中心として」をテーマに研修会を実施しました。

議員全員の知識向上と、議員間での共通の認識が得られ、とても有意義な研修となりました。



海南市役所 第1委員会室

2つの特別委員会を設置しました!

◎委員長 ◎副委員長

公有地利活用特別委員会

公有地は市民の貴重な財産であるとともに、海南市の政策を進めていく上でも重要なものであることはいうまでもない。今後、さらに増大する行政需要に対応するためには、現在、使用されていない公有地のほか、統廃合による学校跡地等の効果的・効率的な活用について、幅広く議論や検討を重ねていく必要があることから、公有地の利活用について調査研究を行うため、本特別委員会を設置する。

◎榊原徳昭 ◎古田充司

杉本博美 中家悦生 東方貴子 川崎一樹
溝口恵敬 栗本量生 橋爪大輔

防災・減災・災害復旧特別委員会

本年1月1日に発生した能登半島地震は、最大震度7の大地震と、それに連動して発生した大津波によって、壊滅的被害をもたらした。そして、現地では、今なお震災の大きな爪痕が残り、被災された多くの方たちが厳しい暮らしを余儀なくされている。海南市においても、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が70から80%とされており、まさに、「明日は我が身」という状況の中、総合的な防災力のさらなる向上を図っていく必要があることから、防災・減災・災害復旧について調査研究を行うため、本特別委員会を設置する。

◎森下貴史 ◎熊野愛子

田村秀明 川口政夫 米原耕司 寺脇寛治
池原弘貴 岡 義明

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信(約10日後から)も行っていますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。

11月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催され、**次回の11月定例会は11月28日(木)に開会する予定です。**

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

海南市議会事務局 〒642-8501 海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703 Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp

HP/https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html



ホームページ二次元コード



Facebook二次元コード